

平成31年4月9日

団体ヒアリング実施結果について

次期長期計画の策定にあたり、大綱別の各分野に関して、専門的知見及び活動経験を踏まえた意見を有する団体・グループから意見を聴取した。

1 ヒアリング実施団体

| 大綱 | 団体名 | 実施日 |
|-----|-------------------------------|--------------------------------|
| 大綱1 | NPO法人江東区の水辺に親しむ会 | 平成31年2月4日 |
| 大綱2 | 東陽子ども家庭支援センター (こども家庭支援士) | 平成31年1月30日 |
| | PTA連合会(小・中) | (小) 平成31年2月4日 (中) 平成31年2月5日 |
| 大綱3 | 東京商工会議所江東支部 | 平成31年2月5日 |
| 大綱4 | NPO法人こどもの発達療育研究所 | 平成31年1月25日 |
| | 社会福祉法人 江東楓の会 | 平成31年2月4日 |
| 大綱5 | ユニバーサルデザインまちづくり ワークショップ参加者 | 平成31年1月29日 |

2 実施方法

- 区側は企画課職員及びコンサル事業者が出席
- 各団体が活動を行うにあたっての「地域の課題」や「行政との連携の可能性」等について意見聴取
- 各団体1時間程度で実施

団体ヒアリングでの意見要旨

| 団体名 | 主な意見 |
|--------------------------------|---|
| <p>NPO法人 江東区の水辺に親しむ会</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 船着き場を有効活用するため、夜間利用と、定期船誘致のためのバリアフリー化が必要。また、町会等の地域が鍵を管理すれば、災害時の初動対応が図れるのではないかと。 ○ 水上交通マナーの啓発や、カヌー等の手漕ぎ船と動力船が両立できるルールづくりが必要である。 ○ 大阪に比べ、水辺の取り組みが弱い。イルミネーション、ライトアップがあると、地域が活性化するのではないかと。 ○ 防災公園の木場公園には船着き場が必要ではないかと。 ○ 水上で遊べる空間を東電堀などに整備してほしい。 ○ リバーバスのような水上交通を運行したらどうか。まずは、区内を船で移動してもらって体験ツアーを実施し、区民の水辺に対する興味を喚起するのがよい。 ○ ベネチアと提携できないかと。 |
| <p>東陽子ども家庭支援センター(こども家庭支援士)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 子育てボランティアの活動周知と人材確保が必要である。 ○ 支援の手が行き届いていない家庭がいまだ多くあり、子ども家庭支援センターのPRを行ってほしい。 ○ 支援を受けた人が支援の担い手になるような循環が生まれるとよい。 ○ 虐待への早期対応ができていないのではないかと。 ○ 父親に子育てへの理解や協力を促す啓発が必要である。 |
| <p>江東区立小学校PTA連合会</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ PTAの活動に理解・協力をいただけない保護者が多く、必要性を説明し理解してもらって取り組みが必要。特に転入者に対する啓発を行政に協力してほしい。 ○ 子どもの遊ぶ場所が不足しており、公園でのボール遊びの規制や、伝統行事である太鼓の練習における騒音の苦情など、子どもの視点に立ったルールの再検討が必要 ○ 不審者情報のお知らせが地域や学校によってまちまちであることから、区で統一した情報を発信してほしい。 ○ 防災無線が集合住宅では聞き取れず、個別受信機を各家庭に配備してほしい。 ○ 子ども110番の家が機能していないのではないかと。 ○ 子ども用の防災備蓄品を十分に配備し、避難者用と子ども用を明確に区別して保管してほしい。 ○ 教師の資質を高めてほしい(柔軟な指導、研修の実施)。 ○ 多国籍の子ども・保護者とのコミュニケーションが課題であり、学校での対応も限界がある。翻訳機を導入してほしい。 ○ PTA活動の環境整備が必要(十分なPTA室の確保、Wifiの導入) |

| | |
|------------------------|--|
| <p>江東区立中学校 PTA 連合会</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 中学受験が過熱化しており、受験の時期に、小学 6 年生の出席が少なく、卒業制作にも影響が出ている。 ○ 区立中学校の魅力を児童や保護者に伝えていく必要がある。 ○ 発達障害の児童への支援が不足している(仲良し学級が望ましい児童が、通常学級に通うことで、全体のカリキュラムに遅れがでるケースが見られる、仲良し学級に通える。 ○ 通学域の飛び地の問題により、大きな道路や川の横断など、子どもの安全に不安を感じる。 ○ 教師の進路指導や学習指導に疑問を感じる。 ○ 多国籍の子ども・保護者とのコミュニケーションが課題である。日本への移住前に、生活情報や必要な日本語レベルを共有できる仕組みが必要。 ○ PTA の活動に理解・協力をいただけない保護者が多く、PTA 活動が義務化されれば、活動が円滑になるのでは。 ○ PTA の在り方について区の指針をつくってほしい。 ○ 学校に不利益な情報(いじめや不登校、教師の病欠など)を大事になる前にPTAに開示してもらえれば、PTAとして協力できることはあるのではないか。 ○ PTAや青少年委員について活動が肥大化しており、地域活動に積極的な方は役職を兼務しているケースも見られ、スリム化が必要。 ○ PTA活動は紙媒体を主体とした非効率的な運営を行っており、情報通信環境を整備して欲しい。 |
| <p>東京商工会議所江東支部</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 江東区内の事業者が抱える課題としては、①事業承継、②働き方改革、③創業支援、④販路拡大・新事業創出支援があり、特に①・③の取組が重要である。 ○ 中小企業の後継者育成、事業承継が大きな課題である。公的機関が会社を引き合わせるの難しいため、情報提供や計画策定についてのみ協力するほうが現実的である。 ○ 創業支援は今後一番注力していくべき分野であり、特に兼業・副業を見据えた個人事業主(フリーランス)への支援策の検討が必要である。特に南部地域は商工会議所がアプローチできていない地域であり、その理由としては、創業スタイルの多様性がある。臨海部のマンションの一室などで気軽に創業する方の支援ニーズを的確に把握する必要がある。 ○ 販路拡大・新事業創出支援事業は経済課と一番連携している分野であり、当該事業における補助金・助成金(江東ブランドなど)制度は進んでいる。 ○ 労働力確保(高齢者・女性などの活用)と、多様な働き方(フルタイム・パート・時短勤務など)の推進が必要である。 ○ 区が実施している創業時の融資に対する利子補助について、対象となる金融機関に日本政策金融公庫も加えてほしい。 |

社会福祉法人 江東楓の会

- 人口増加を背景に、今後、障害者支援施設が更に必要となる。特に豊洲などの臨海部では住民の増加に伴い、支援が必要な方も増加傾向にあるが、福祉施設がほとんど存在しない。
- 障害者の高齢化とその家族の高齢化により、老々介護、老障介護が発生している。家庭内での負担が多くなり、家庭内暴力や介護者の過労死につながるケースも散見される。また、障害者の家族が亡くなった場合には、障害者は単身生活を余儀なくされる。単身障害者が自立した生活を送るためのサポートが今後更に必要となる。
- 虐待などの緊急性の高いケースに対応できる施設が江東区内で不足している。
- 障害者支援に従事する人材について、新卒者の入社数、定着率はどれも低く、施設長などの管理職を含めた職員の退職も目立つため、人材の確保が課題となっている。
- どの事業者も現在の事業を運営することで精いっぱい、施設の新設やサービスの拡充などの新しい取り組みをするだけの金銭的・人的余力は残っていない。この点、行政による補助等の支援が必要だと感じる。
- 江東区の障害者支援事業者に対する支援は、他区に比べて改善の余地が多く存在する。事業者が他区・他地域に移動してしまう例が近年散見され、江東区内に残った一部の事業者に負担が集中することとなっている。また、江東区の補助・助成制度や、指定管理者制度は、資金が限られていることに加え、資金用途に制限が厳しく課せられており、事業者の裁量が狭まりすぎていると感じる。
- 江東区では、区内の障害者支援事業者をまとめ、指導する役割を持つ統括組織が存在しないため、事業者と行政の橋渡しが行われず、事業者や行政の担当者に人事異動が起きた際、引継ぎが行われないケースがみられる。このため、余計な事務負担の発生や、行政の中にノウハウが蓄積されないといった問題が発生している。
- 障害者支援事業者をまとめる統括組織を作れば、補助・助成制度や指定管理者制度の利用方法を江東区内の事業者に指導することができ、事業者の育成につながるのではないかと感じる。
- 基幹相談支援センターについて、場所はともかくまず1つ整備することが重要。将来的には、センターは最低3ヶ所、出来れば4ヶ所、臨海部には最低1ヶ所必要と考えている。

| | |
|---------------------------------------|--|
| <p>特定非営利活動法人 こどもの発達療育研究所</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ ボーダー (IQ70～100 程度) の子どもへの支援が増えており、待機者もいる。一人あたりの通園頻度を少なくし、通園できる人を増やすことにより、定員を 300 人程度へ拡大してもなお待機者が存在している。 ○ 児童発達支援センターは、国は 10 万人に 1 施設の設置を目安としているが、江東区は 2 施設となっている。(江東区の人口は約 50 万人なので、5 施設程度必要となる。) ○ 世の中で発達支援を希望する人が増えてきている。言語、対人関係、集団行動等で後れを持っている子どもが増えている印象を持っている。 ○ 知的障害系・精神障害系への支援は伝統的に公的支援が行われてきた一方で、発達障害系への支援が弱いと考えている。例えば、発達障害の子どもがいる家庭において、子どもが(小学校等の)通常課程に入って問題が起こしてしまう場合、両親は相談する場所がないのが実情である。現在、制度的に就学の時期になると療育の支援は途切れることになっているが、療育は継続的に行われていくべきものだと思う。 ○ 学校との連携については、学校側(教育委員会)が孤立しているような印象を受ける。学校の先生が発達障害の子の対応を行うことは難しい。(発達障害をもつ子どもの対応等で)学校が困った場合は地域のしかるべき団体や機関に相談をするべきだと考えている。 |
| <p>ユニバーサルデザインまちづくり ワークショップ参加者</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 車いすと自転車にとって良好な通行空間が整備されてきたことで、双方の衝突が増えている。特に大人の自転車マナーが悪いと感じる。 ○ ユニバーサルデザインの学校教育について、小中で内容の重複が見られることから、中学校では小学校よりも進んだ内容を教えるべきである。 ○ 学校体育館は避難所の点からもアクセシブルにするべきである。 ○ アイマスク体験や老人体験などの体験は大切であるが、単なる体験に留めず、特定のプログラムの中に組み込むなど効果的な手法が望ましい。 ○ 区内の交通の便が良くないと感じる。障害者福祉センターは特に不便であり、中心部に移転できないか。 ○ 身体障害者が体験した道路や施設の危険箇所について、障害者と行政と一緒に検証する必要がある。多様な障害者が普通に地域生活を送れる配慮や工夫が欲しい。 ○ 障害者自身が、障害者福祉のまちづくりで優先順位が何なのか考える場が必要である。 ○ 身体障害者トイレの設置後の検証を区と一緒にできないか。 ○ 障害者支援課だけではなく様々な部署との定期的な意見交換が必要である。 |